

経営比較分析表

静岡県 袋井市

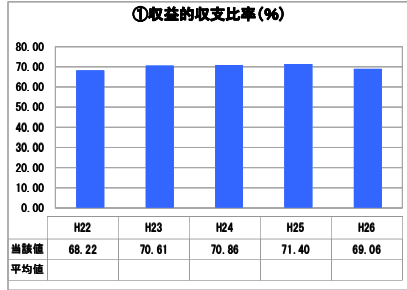
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金 (円)
-	該当数値なし	5.19	97.85	1,680

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
87,163	108.33	804.61
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
4,525	1.29	3,507.75

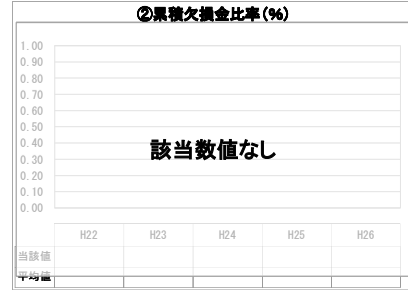
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



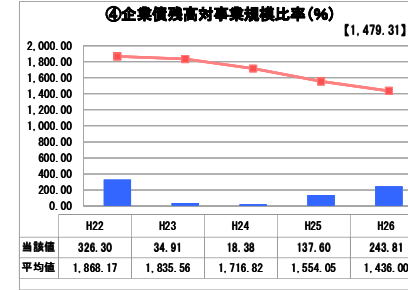
「単年度の収支」



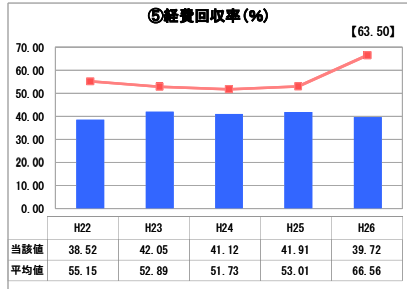
「累積欠損」



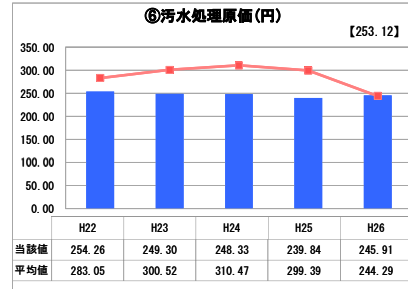
「支払能力」



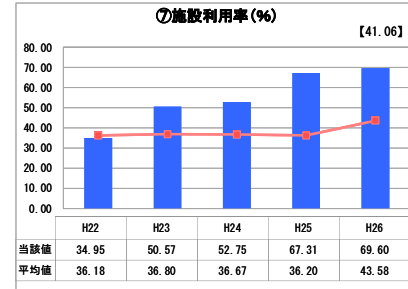
「債務残高」



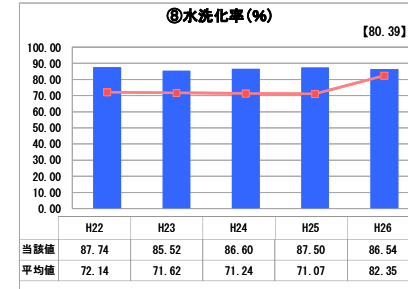
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

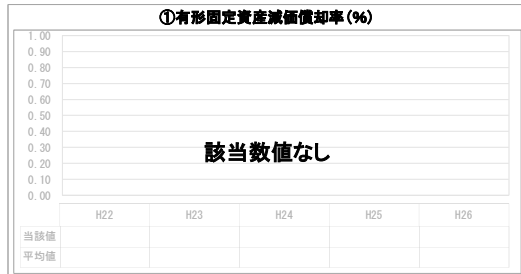


「施設の効率性」

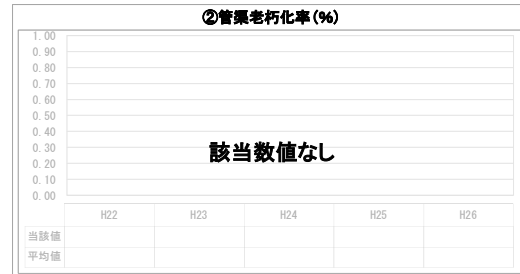


「使用料対象の捕捉」

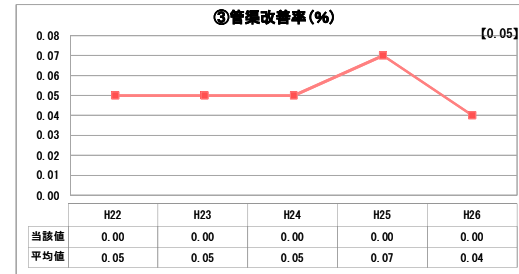
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①については、事業開始後10年間の多額な建設費を地方債で賄ったため、その償還金額が費用全体の約5割を占める状況となり、収支比率が低い水準となった。しかし、下水道整備の進捗による有収水量の増加により使用料も増加し、収支比率は徐々に改善傾向にある。H26は、例年に比べ営業費用が増加したため、収支比率が減少した。

④については、類似団体と比べ非常に低い状況であるが、本事業規模そのものが小さいため、各年度の公費負担額の多少により影響を受けやすい。

⑤については、汚水処理費の財源の約6割を一般会計からの繰入金で賄っていること、使用料の料金体系を利用者の負担に配慮し低く設定していることから、類似団体と比べても低い水準にある。

⑥については、類似団体とほぼ同じ水準にある。また、事業の進捗により有収水量が増加し、計画目標である7割に徐々に近づいている。

⑧については、下水道処理区域内で下水道に接続している割合を示している。下水道のPRや工事前説明会等接続推進活動の継続により、類似団体と比べ高い水準にある。

2. 老朽化の状況について

本事業規模そのものが小さく、毎年の整備延長もわずかである。

全体総括

事業整備率が低く、使用料収入で賄うべき汚水処理費（公費負担分を除く）を一般会計からの繰入金に頼らざるをえない状況が続いている。事業整備を進め有収水量を増加させるとともに、事業開始時に低く設定した使用料の料金体系を定期的に見直し、事業完了時には経費回収率100%を目指す必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。